

納税番号

法人の名称変更等の報告書

(宛先) 埼玉県 県税事務所長 年 月 日	(フリガナ) 本店所在地	〒		
	(フリガナ) 法人名			
	(代 清算表 人 者)	(フリガナ) 氏 名		
		住 所	〒	
	法人番号			

電話 ()

電話 ()

下記のとおり

したので報告します。

報告事項	変 更 前	変 更 後
本店所在地	〒	〒
旧本店の状況(いずれかを○で囲む。)	存続 ・ 廃止 (年 月 日)	
法 人 名		
代 表 者 氏 名		
資本金又は出資金の額	円	円
資 本 金 等 の 額	円	円
決 算 期	月 日	月 日
事 業 の 種 類		
本 県 内 の支店等	名称	
	所在地	
合 併 の 場 合	被合併法人の 本店所在地	〒 電話 ()
	被合併法人の 法 人 名	
グ ル ー プ 通 算 制 度 適 用 の 場 合	通算親法人の 本店所在地	〒 電話 ()
	通算親法人の 法 人 名	
そ の 他 ()		
事実が発生 した年月日 (登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)	
備 考		

税理士
住所・氏名

電話 ()

- 注意 1 この報告書は、先に報告した事項に変更があった場合に埼玉県税条例第31条の7第3項及び第31条の8に基づいて、その事実が発生した日から10日以内に提出するものです。
- 2 受託法人に係る報告書を提出する場合は、「法人名」欄には受託者(法人課税信託の受託者が2以上ある場合は、主宰受託者)の名称又は氏名並びに法人課税信託の名称を記載してください。また、受託者が個人の場合は、「法人番号」欄には受託者の個人番号を記載してください。

(添付書類) ①登記事項証明書又は議事録の写し ②資本金等の額の変更の場合は、利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書(法人税法施行規則別表五(一))(当該明細書がない場合には、貸借対照表) ③グループ通算制度の承認、承認申請の却下及び承認の取消等を受けた法人については、これらの事実を証明する書類 ④その他変更の内容を証明する書類 各1部